

令和7年度

あま市下水道事業会計予算

議案第35号

令和7年度あま市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度あま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	7,200 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	2,735,800 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	7,495 m ³
(4) 主要な建設改良事業 (管きよ整備工事)	934,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		1,183,098 千円
第1項 営 業 収 益		302,494 千円
第2項 営 業 外 収 益		880,602 千円
第3項 特 別 利 益		2 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		1,362,192 千円
第1項 営 業 費 用		1,201,931 千円
第2項 営 業 外 費 用		160,258 千円
第3項 特 別 損 失		3 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額461,065千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,360千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,094千円、過年度分損益勘定留保資金253,351千円及び当年度分損益勘定留保資金16,260千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		1,785,901 千円
第1項 受益者負担金及び分担金		26,501 千円
第2項 企 業 債		1,326,800 千円
第3項 補 助 金		432,600 千円
支 出		
第1款 資本的支出		2,246,966 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,816,436 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		430,530 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	34,200千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業費	1,292,600千円			
計	1,326,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、470,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 123,007千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、727,000千円である。

令和7年2月25日 提出

あま市長 村上浩司

予算に関する説明書

令和7年度あま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,183,098	
	1 営 業 収 益		302,494	
		1 下 水 道 使 用 料	290,000	
		2 他 会 計 負 担 金	12,343	
		3 その他の営業収益	151	
	2 営 業 外 収 益		880,602	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	517,000	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	283,596	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	80,000	
		5 雑 収 益	5	
	3 特 別 利 益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,362,192	
	1 営 業 費 用		1,201,931	
		1 管 き よ 費	20,868	
		2 梶 村 ポ ン プ 場 費	12,343	
		3 総 係 費	195,096	
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	314,000	
		5 減 価 償 却 費	654,308	
		6 資 産 減 耗 費	5,316	
	2 営 業 外 費 用		160,258	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	159,580	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
		3 補 助 金	525	
		4 雑 支 出	152	
	3 特 別 損 失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	

資本的收入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		1,785,901	
			26,501	
	2 企 業 債	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	26,501	
			1,326,800	
	3 補 助 金	1 企 業 債	1,326,800	
			432,600	
	1 補 助 金	432,600		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		2,246,966	
			1,816,436	
		1 管 き よ 整 備 費	1,774,931	
		2 流 域 下 水 道 建 設 事 業 負 担 金	38,005	
	2 企 業 債 償 還 金	3 固 定 資 産 購 入 費	3,500	
			430,530	
	1 企 業 債 償 還 金	430,530		

令和7年度あま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 264,917,273
	減価償却費	654,308,000
	固定資産除却費	5,316,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	190,803
	賞与引当金の増減額(△は減少)	269,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	62,000
	長期前受金戻入	△ 283,596,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	159,580,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,775,702
	未払金の増減額(△は減少)	5,391,051
	小計	272,826,879
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 159,580,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	113,247,879
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,650,332,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 34,550,000
	国庫補助金による収入	202,000,000
	県補助金による収入	363,637
	一般会計からの補助金による収入	200,000,000
	受益者負担金等による収入	24,091,909
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,258,425,454
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,326,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 430,530,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	896,270,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 248,907,575
	資金期首残高	327,436,485
	資金期末残高	78,528,910

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	13	0	52,589	50,566	103,155	19,852	123,007	
前 年 度	11	0	42,938	39,844	82,782	15,756	98,538	
比 較	2	0	9,651	10,722	20,373	4,096	24,469	

手 当 の 訳 内	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 手 当 (千円)	期 末 勤 当 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	2,231	2,823	4,045	1,488	455	6,466	50	23,870	1,320	7,818
	前 年 度	2,231	1,854	2,824	672	803	5,143	1	19,236	660	6,420
	比 較	0	969	1,221	816	△ 348	1,323	49	4,634	660	1,398

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	9,651	給与改定に伴う増減分	1,556		改定率 4.06%
		昇給に伴う増加分	440		平均昇給率 1.14%
		その他の増減分	7,655	他会計との異動	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職員数 本年度 13人 前年度 11人
手 当	10,722	制度改定に伴う増減分	1,207		
		その他の増減分	9,515	他会計との異動	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,036	
	平均給与月額(円)	387,897	
	平均年齢(歳)	42.6	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	322,730	
	平均給与月額(円)	397,559	
	平均年齢(歳)	42.4	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日 現在	1 級	3	30.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2 (1)	20.0 (100)
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級	2	20.0
	7 級	0	0.0
	8 級	1	10.0
	計	10 (1)	100 (100)
令和6年1月1日 現在	1 級	2	18.2
	2 級	1	9.1
	3 級	2	18.2
	4 級	2	18.2
	5 級	1	9.1
	6 級	2	18.2
	7 級	0	0.0
	8 級	1	9.1
	計	11	100

※()内は再任用短時間職員(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	9	9	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)	81.8	81.8	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
国 の 制 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

※()内は再任用短時間職員(外書き)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	7
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	7

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和7年度あま市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		44,766,516	
	ロ 建 物	97,754,826		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 30,617,915	67,136,911	
	ハ 構 築 物	25,613,190,140		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,090,796,789	22,522,393,351	
	ニ 機 械 及 び 装 置	928,795,491		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 473,700,939	455,094,552	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,030,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 763,600	3,266,400	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	280,081		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 266,078	14,003	
	有 形 固 定 資 産 合 計			23,092,671,733
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,508,851,158	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,508,851,158
	固 定 資 産 合 計			24,601,522,891
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		78,528,910	
(2)	未 収 金	140,644,513		
	貸 倒 引 当 金	△ 513,111	140,131,402	
	流 動 資 産 合 計			218,660,312
	資 産 合 計			<u>24,820,183,203</u>

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	10,775,242,526		
	企業債合計		10,775,242,526	
	固定負債合計			10,775,242,526
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	448,248,293		
	企業債合計		448,248,293	
	(2) 未 払 金		83,889,101	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	6,682,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,303,000		
	引当金合計		7,985,000	
	流動負債合計			540,122,394
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	929,987,953		
	ロ 工 事 負 担 金	3,901,000		
	ハ 受 益 者 負 担 金	680,407,255		
	ニ 国 庫 補 助 金	6,095,022,273		
	ホ 県 補 助 金	93,600,336		
	ヘ 一 般 会 計 補 助 金	6,692,250,331		
	ト その他長期前受金	7,972,732		
	長期前受金合計		14,503,141,880	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 73,576,874		
	ロ 工 事 負 担 金	△ 280,436		
	ハ 受 益 者 負 担 金	△ 91,545,721		
	ニ 国 庫 補 助 金	△ 916,636,731		
	ホ 県 補 助 金	△ 31,012,499		
	ヘ 一 般 会 計 補 助 金	△ 717,987,098		
	ト その他長期前受金	△ 1,198,961		
	長期前受金収益化累計額		△ 1,832,238,320	
	繰延収益合計			12,670,903,560
	負債合計			23,986,268,480

資 本 の 部

6	資 本 金				1,733,992,732
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金	22,383,258			
	ロ 県 補 助 金	8,953,304			
	資 本 剰 余 金 合 計			31,336,562	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	931,414,571			
	利 益 剰 余 金 合 計			△ 931,414,571	
	剰 余 金 合 計				△ 900,078,009
	資 本 合 計				833,914,723
	負 債 資 本 合 計				24,820,183,203

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8年

イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
---------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,223,491千円である。

3 セグメント情報の開示

下水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当23,601千円を支給するため、賞与引当金6,413千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費4,545千円を支給するため、法定福利費引当金1,241千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、110千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

令和6年度あま市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	263,637,000		
(2)	その他の営業収益	14,627,000	278,264,000	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	19,374,000		
(2)	梶村ポンプ場費	13,181,000		
(3)	総係費	108,331,000		
(4)	流域下水道維持管理負担金	283,137,000		
(5)	減価償却費	632,332,000	1,056,355,000	
	営業損失			778,091,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	560,000,000		
(3)	長期前受金戻入	272,712,000		
(4)	雑収益	3,000	832,716,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	147,150,000		
(2)	補助金	525,000		
(3)	雑支出	8,672,727	156,347,727	676,368,273
	経常損失			101,722,727
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,000	2,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000		
(2)	過年度損益修正損	1,000		
(3)	その他特別損失	1,000	3,000	△ 1,000
	当年度純損失			101,723,727
	前年度繰越欠損金			564,773,571
	当年度未処理欠損金			666,497,298

令和6年度あま市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		44,766,516	
	ロ 建 物	97,754,826		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 28,272,915	69,481,911	
	ハ 構 築 物	23,971,356,140		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,582,180,789	21,389,175,351	
	ニ 機 械 及 び 装 置	928,795,491		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 409,249,939	519,545,552	
	ホ 車 輛 運 搬 具	848,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 572,600	275,400	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	280,081		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 266,078	14,003	
	有 形 固 定 資 産 合 計			22,023,258,733
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,553,007,158	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,553,007,158
	固 定 資 産 合 計			23,576,265,891
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		327,436,485	
(2)	未 収 金	136,868,811		
	貸 倒 引 当 金	△ 322,308	136,546,503	
	流 動 資 産 合 計			463,982,988
	資 産 合 計			<u>24,040,248,879</u>

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	9,896,690,819		
	企業債合計		9,896,690,819	
	固定負債合計			9,896,690,819
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	430,530,000		
	企業債合計		430,530,000	
	(2) 未 払 金		78,498,050	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	6,413,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,241,000		
	引当金合計		7,654,000	
	流動負債合計			516,682,050
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	929,987,953		
	ロ 工 事 負 担 金	3,901,000		
	ハ 受 益 者 負 担 金	656,315,346		
	ニ 国 庫 補 助 金	5,893,022,273		
	ホ 県 補 助 金	93,236,699		
	ヘ 一 般 会 計 補 助 金	6,492,250,331		
	ト その他長期前受金	7,972,732		
	長期前受金合計		14,076,686,334	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 56,049,874		
	ロ 工 事 負 担 金	△ 210,436		
	ハ 受 益 者 負 担 金	△ 77,233,721		
	ニ 国 庫 補 助 金	△ 773,724,731		
	ホ 県 補 助 金	△ 26,582,499		
	ヘ 一 般 会 計 補 助 金	△ 614,116,098		
	ト その他長期前受金	△ 724,961		
	長期前受金収益化累計額 合計		△ 1,548,642,320	
	繰延収益合計			12,528,044,014
	負債合計			22,941,416,883

資 本 の 部

6	資 本 金		1,733,992,732
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	22,383,258	
	ロ 県 補 助 金	8,953,304	
	資 本 剰 余 金 合 計	31,336,562	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	666,497,298	
	利 益 剰 余 金 合 計	△ 666,497,298	
	剰 余 金 合 計		△ 635,160,736
	資 本 合 計		1,098,831,996
	負 債 資 本 合 計		24,040,248,879

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8年

イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
---------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和6年12月から令和7年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,327,221千円である。

3 セグメント情報の開示

下水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当17,577千円を支給するため、賞与引当金6,315千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費3,335千円を支給するため、法定福利費引当金1,209千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、208千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予算実施計画明細

令和7年度あま市下水道事業会計予算実施計画明細
収益的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業収益	1,183,098	1,217,345	△ 34,247			
	1 営業収益	302,494	304,627	△ 2,133			
	1 下水道使用料	290,000	290,000	0			
					1 下水道使用料	290,000	下水道使用料
	2 他会計負担金	12,343	14,475	△ 2,132			
					1 他会計負担金	12,343	雨水処理負担金
	3 その他の営業収益	151	152	△ 1			
					2 手数料	151	指定工事店指定申請手数料 事務手数料
							150 1
2	営業外収益	880,602	912,716	△ 32,114			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	普通預金
	2 他会計補助金	517,000	560,000	△ 43,000			
					1 一般会計補助金	517,000	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	283,596	272,712	10,884			
					1 受贈財産評価額戻入	17,527	受贈財産評価額戻入
					3 受益者負担金戻入	14,312	受益者負担金戻入
					4 国庫補助金戻入	142,912	国庫補助金戻入
					5 県補助金戻入	4,430	県補助金戻入
					6 一般会計補助金戻入	103,871	一般会計補助金戻入
					7 工事負担金戻入	70	工事負担金戻入
					8 他会計負担金戻入	474	他会計負担金戻入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	4 消費税及び地方消費税還付金	80,000	80,000	0			
					1 消費税及び地方消費税還付金	80,000	消費税及び地方消費税還付金
	5 雑収益	5	3	2			
					1 延滞金	1	受益者負担金延滞金
10 その他雑収益					4	消費税及び地方消費税還付加算金 その他雑収益	1 3
3 特別利益	2	2	0				
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
収入合計		1,183,098	1,217,345	△ 34,247			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業費用	1,362,192	1,239,052	123,140			
	1 営業費用	1,201,931	1,091,223	110,708			
	1 管きよ費	20,868	21,305	△ 437			
					13 備用品費	250	測量資材
					15 光熱水費	439	電気料金
					17 通信運搬費	72	電話料
					19 委託料	4,903	マンホールポンプ保守点検委託料 670 下水道管清掃業務委託料 1,023 水質調査業務委託料 550 下水道管調査業務委託料 660 下水道積算システム保守委託料 2,000
					22 修繕費	15,000	修繕費
					29 材料費	204	マンホール蓋 184 公共汚水ます蓋 20
	2 梶村ポンプ場費	12,343	14,475	△ 2,132			
					13 備用品費	53	計装機器記録紙等
					14 燃料費	190	A重油
					15 光熱水費	2,509	電気料金 2,438 水道料金 71
					17 通信運搬費	108	電話料
					19 委託料	5,051	機械設備保守点検委託料 3,773 電気設備保守点検委託料 495 消防用設備保守点検委託料 7 除草作業委託料 138 不燃物処理委託料 198 調整池清掃委託料 440
					20 手数料	12	し尿汲取り手数料
					22 修繕費	4,200	修繕費
					38 保険料	220	建物災害保険料

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 総係費	195,096	113,611	81,485			
					1 給料	25,763	一般職員給料 6人
					2 手当	18,156	地域手当 2,067 管理職手当 2,231 扶養手当 1,405 住居手当 618 通勤手当 157 時間外勤務手当 2,640 児童手当 780 期末手当 4,597 勤勉手当 3,611 管理職員特別勤務手当 50
					3 賞与引当 金繰入額	3,834	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	9,061	共済組合負担金 8,899 地方公務員災害補償基金負担金 162
					7 法定福利 費引当金 繰入額	759	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	20	普通旅費
					9 退職給付 費	3,834	退職手当組合負担金
					11 報償費	3,500	報償費
					13 備用品費	790	事務用品 350 その他備用品費 440
					14 燃料費	300	車両用燃料費
					16 印刷製本 費	1,046	説明会資料 264 受益者負担金納付書関係 782
					17 通信運搬 費	731	郵便料金 667 携帯電話通話料 64
					19 委託料	94,031	下水道台帳加除修正業務委託料 7,210 下水道料金システム保守委託料 792 受益者負担金システム保守委託料 660 受益者負担金システム改築等委託料 20,000 歳入電算化システム運用委託料 1,700 公営企業会計支援業務委託料 1,749 下水道接続促進業務委託料 7,084 計画策定修正等業務委託料 44,836 その他委託料 10,000

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					20 手数料	312	口座振替手数料 1 その他手数料 311
					21 賃借料	2,200	企業会計システム賃借料
					22 修繕費	400	車両点検整備費 200 車両等修繕費 200
					31 負担金	29,250	使用料事務負担金 (あま市水道事業分) 13,500 使用料事務負担金 (名古屋市上下水道局分) 10,350 木田上水道配水管理センター 使用負担金 4,000 使用料システム改築負担金 1,200 指定工事店登録等事務負担金 200
					33 研修費	110	職員研修費
					37 会費負担 金	261	日本下水道協会負担金 144 中部地方下水道協会負担金 19 愛知県下水道協会負担金 8 日光川下流流域下水道推進協議 会負担金 60 下水道研修会負担金 30
					38 保険料	350	下水道賠償責任保険料 70 自動車保険料 280
					39 貸倒引当 金繰入額	300	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	50	重量税 36 その他公課費 14
					43 雑費	38	駐車料金 8 その他雑費 30
	4 流域下水 道維持管 理負担金	314,000	309,500	4,500			
					31 負担金	314,000	日光川下流流域下水道維持管理 負担金 290,000 日光川下流流域下水道資本費負 担金 24,000
	5 減価償却 費	654,308	632,332	21,976			
					1 有形固定 資産減価 償却費	575,602	建物 2,345 構築物 508,615 機械及び装置 64,451 車両運搬具 191
					2 無形固定 資産減価 償却費	78,706	施設利用権 (流域下水道)
	6 資産減耗 費	5,316	0	5,316			
					1 固定資産 除却費	5,316	構築物

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
2	営業外費用	160,258	147,826	12,432			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	159,580	147,150	12,430	1 企業債利 息	159,580	財務省財政融資資金 78,680 地方公共団体金融機構 79,900 株式会社かんぽ生命保険 930 市中銀行 70
	2 消費税及 び地方消 費税	1	1	0	1 消費税及 び地方消 費税	1	支払消費税及び地方消費税
	3 補助金	525	525	0	1 補助金	525	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 500 水洗便所改造資金等利子 25
	4 雑支出	152	150	2	1 その他雑 支出	152	その他雑支出
3	特別損失	3	3	0			
	1 固定資産 売却損	1	1	0	1 固定資産 売却損	1	固定資産売却損
	2 過年度損 益修正損	1	1	0	1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損
	3 その他特 別損失	1	1	0	1 その他特 別損失	1	その他特別損失
支 出 合 計		1,362,192	1,239,052	123,140			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	1,785,901	1,707,645	78,256			
	1 受益者負担 金及び分担 金	26,501	13,501	13,000			
	1 受益者負 担金及び 分担金	26,501	13,501	13,000			
					1 受益者負 担金	26,500	受益者負担金
					2 区域外流 入分担金	1	区域外流入分担金
2	企業債	1,326,800	1,208,900	117,900			
	1 企業債	1,326,800	1,208,900	117,900			
					1 建設改良 費等充当 企業債	1,326,800	流域下水道事業債 34,200 公共下水道事業債 1,292,600
3	補助金	432,600	483,244	△ 50,644			
	1 補助金	432,600	483,244	△ 50,644			
					1 一般会計 補助金	210,000	一般会計補助金
					2 国庫補助 金	222,200	国庫補助金
					3 県補助金	400	県補助金
	△負担金	0	2,000	△ 2,000			
	△ 他会計負 担金	0	2,000	△ 2,000			
	収 入 合 計	1,785,901	1,707,645	78,256			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的支出	2,246,966	2,141,236	105,730			
	1 建設改良費	1,816,436	1,724,528	91,908			
	1 管きよ整備費	1,774,931	1,697,476	77,455			
					1 給料	26,826	一般職員給料 7人
					2 手当	20,758	地域手当 1,978 扶養手当 1,418 住居手当 870 通勤手当 298 時間外勤務手当 3,826 児童手当 540 期末手当 6,624 勤勉手当 5,204
					6 法定福利費	10,032	共済組合負担金
					9 退職給付費	3,984	退職手当組合負担金
					19 委託料	114,730	工事施工監理業務委託料 33,600 実施設計等業務委託料 81,130
					26 工事請負費	1,290,600	管きよ整備工事 934,200 舗装復旧工事 170,400 公共汚水ます設置工事 36,000 取付管設置工事 150,000
					30 物件移転補償費	308,001	物件移転補償費 308,000 事業損失補償費 1
	2 流域下水道建設事業負担金	38,005	24,052	13,953			
					31 負担金	38,005	日光川下流流域下水道建設事業負担金
	△ 梶村ポンプ場整備費	0	3,000	△ 3,000			
	3 固定資産購入費	3,500	0	3,500			
					4 車両運搬具購入費	3,500	車両運搬具購入費

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	2 企業債償還 金	430,530	416,708	13,822			
	1 企業債償 還金	430,530	416,708	13,822			
					1 建設改良 費充当企 業債償還 金	430,530	財務省財政融資資金 221,120 地方公共団体金融機構 196,890 株式会社かんぽ生命保険 4,230 市中銀行 8,290
	支 出 合 計	2,246,966	2,141,236	105,730			